

医師のニードの予測で、行政当局が近代的医学のもつ可能性について、正確な情報を入手すべきであるということは重要なことである。しかし、行政当局は独自の責任をもっていられない。社会は技量を利用できる有資格者をすべて必要としており、また、医学の分野では、そのニードは実用に適した健康保護もしくは医学的研究に従事する人びとによって、最もよく推計されている。

健康保護の基準が各国の間で比較されるときには、たとえば、通常では、ある与えられた人々における医師数に多くの注意が払われる。しかし、これらの数字は話のすべてを告げていない。医療担当者の組織を計画することは、もっぱら全体のニードの評価に頼るのを許されない。医師の数は変化する（つまり、増加する）ので、健康保護の医療担当者構成（医師、看護婦、助産婦、補助者など）も、絶えず変化している。

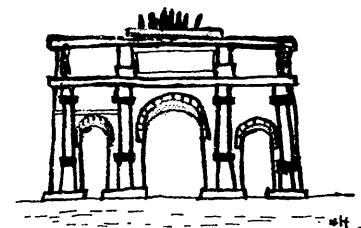
将来では、医師のニードはすべての医療担当者について同時に観察にもとづ

いて実施されるであろうし、また、全般的な訓練計画における考慮を含めるべきである。保健サービスでは、将来における医師訓練とかれらの配置にかんする計画にとって最も重要な仕事は、異なったサービスに従事する各グループのもつ責任の再編成である。この再編成を行なった後においてのみ、医師に対す

るニードの合理的な推計を行なうことが可能となる。

Lääkäritarve terveydenhuollossa, Suomen Lääkärilehti, No. 30, 1970, pp. 2787-2792; No. 120, '70.

社会保障費



Fritz Pirkl* (西ドイツ)

本稿には、社会保障費が上昇する原因の全般的な考察が示されており、諸給付をより一層効果的にする方法と、活動を強化すべき地域が指摘されている。

社会保障制度の一般的な目的は、人間の尊厳を維持することで構成されているが、社会

保険のもつ所定の目的は、疾病、廢疾および老齢のときにおいてさえも、ソциアル・ステータスを維持することである。公的な社会的諸給付の中に社会保険を包括することは、完全にはうけいれられていないが、その理由は、実質的には大きな部分が政府以外の支出で構成されているからである。社会保険における

政府負担分は比較的に小さく、また最近では次第に減少してきた。これは社会保険の組織に干渉する政府の努力からみれば、奇妙な対照となっている。そのような試みには、かなりの反対があり、その理由は、政府の干渉は独立した自治的な管理と共同決定の利益を喪なわせてしまうであろうし、また、当然の帰結として考えられる政治権力の集中を恐れさせるからであろう。もしこれらの試みがある結論に到達することになるならば、連邦政府当局は500億ドイツ・マルク以上にのぼる統一された年金保険資金を支配し、また約250億ドイツ・マルクの価値を有する資産を処理する力をもつことになるであろう。すべての給付部門において、社会保険費は上昇を続けるであろう。しかし、基本的なしかも欠くことのできないものは、結果として示される経費が、より大きな政府当局の活動によってではなくて、本当のニードについて上昇すべきであるということである。諸施設が切実に必要とされる場合には、それらは拡張されるべきである。たとえば、対麻痺性疾患や脳疾患のようなある特殊な形の疾患の処理、および身

体障害者への住宅建設と自治体のサービスは、上述した状況の例といえる。

他方、管理・運営活動の増加による費用の増大は、異なる各部門を統合することや最適条件の調整を確保することによって行なわれるとともに、とくにコンピューターの使用による再編成の手段によって、長期間のうちに緩和することができる。これは各種の活動をより急速にしかもより合理的に行なわせることができるであろう。

長期間にわたって現われる費用の上昇を阻止する他の手段は、とくに医療の分野における予防的活動で構成されている。カバーされる不慮の事故は、避けることのできるかなり広い範囲までであるから、保健教育と社会的啓蒙に向けられた適切な努力は、潜在的な準備金を利用させてなのに、本当の機会を与えることができる。たとえば、頸部もしくは胸部のガンの予防における一般的な指導と予防的検査は、すでにこの方向を進む傾向を示しているが、これらの潜在的な準備金の流用は、

活動にとって主に使われていない資金を提供することができる。

この関係では、社会的給付に対するなんらかの制限について、何も語られていない。しかし、社会保険制度の費用の立場を語る場合においても、適用範囲と給付水準の縮小や引下げ、もしくは年金算出方式の弱体化を企図するのは、間違っているであろう。必要とされることは、治療の手段を改善し、かつ社会的連帯のよりきびしい意識の方向に、直接的な関連をもつ人びとの責任を指導してゆくことである。これらの状況が促進されるべきであれば、被保険者達に縁遠い名前も判らない中央の各機関を増やすのは、間違いであろう。

※ Minister of Social Affairs of the Province of Bavaria.

Kosten der Sozialen Sicherung, *Die Ersatzkasse*, No. 7-8, 1969, pp. 241-244; No. 99, '70.